

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	国家戦略特区の推進に必要な経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(経済分析担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度		<b>担当課室</b>	地域活性化推進室		参事官 宇野 善昌		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略 (平成25年6月14日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本経済の再生に向けた第三の矢である日本再興戦略の要として、国家戦略としてふさわしいプロジェクトを推進することにより、「民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ」導くことを目的としており、国が主導的にコミットして、国、地方、民間の三者が目的を共有し、総理主導の下、強力な実行体制で、大胆な規制改革等を実現しようとするもの。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国家戦略特区は、地方の発意に基づく従来の特区制度とは異なり、国が主体的にコミットをし、国・地方自治体・民間が三者一体となって、国の経済成長に大きなインパクトを与えるプロジェクトに取り組むものである。このため、国家戦略特区では、地域における取組を踏まえつつ、国家戦略の観点から、内閣総理大臣の主導の下、大胆な規制改革等を実行するための強力な体制を構築して取り組むこととしている。本経費により、国家戦略特区の取組を推進するため、経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題等についての分析・評価を目的とした調査を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	30	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国家戦略特区の経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題等についての分析・評価結果を活用し、特区の取組の推進を図る。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国家戦略特区の経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題等についての分析・評価を目的とした調査を行う。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円 / )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国家戦略特区調査委託費	-	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」30				
	計	-	30					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				「国家戦略特区」は、「民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ」導くため、国が主導的にコミットして、大胆な規制改革等を実現しようとするものであり、その経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題等について適切に分析・評価を行う必要があるため、必要な経費である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国家戦略特区の経済波及効果の把握及び成果の評価等を適切に実施し、PDCAサイクルを構築することで、特区の取組の着実な推進が期待される。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
30百万円

国家戦略特区の  
推進に必要な経費



【一般競争入札等】

民間事業者等  
(一般競争入札等により決定)

〔国家戦略特区調査委託費〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)